

中小企業の視点からみた産業集積

—集積の範囲とメリット—

町田 光弘*

要約

わが国における製造業事業所数は、1980年代半ばをピークに減少しており、近年、東大阪市といった産業集積地で顕著である。そうした下で、産業集積における規模別付加価値生産性の全国に対する優位性が低下している。産業集積内に立地することのメリットを得ることが難しくなりつつある今日においては、意識的な連携を進めることによって産業集積のポテンシャルを顕在化していくことが重要である。

キーワード：産業集積、中小企業、規模、付加価値生産性、門真市

JEL Classification : L30, R12

目次

1. はじめに
2. 中小企業／地域からのアプローチ
3. 企業規模からの産業集積の考察
4. 産業集積のメリットと付加価値生産性
5. 事業所数と産業集積のメリット
6. 門真市によるものづくり産業振興施策
7. 産業集積のポテンシャルを活かす中小企業の連携

1. はじめに

産業集積とは、比較的狭い範囲に相互の関連の深い多くの企業が立地している状態にあり、その集合体としての集積が全体として個々の企業の単純和を越えた効果・機能をもっているものをいう¹。

地域的概念であることから、地域経済学や経済地理学的なアプローチが可能であり、関連性という観点では、ネットワーク論から分析することもできる。また、その構成要素である企業が中小企業になることから、中小企業論からの分析も出てくる。

本稿では、中小企業論からの分析として、中小企業にとって産業集積から享受できるメリ

ットは、規模によって異なるのではないかという問題意識に基づき、市区町村単位での産業集積のメリットについて付加価値生産性から検討する。そのうえで、産業集積内の事業所数が減少する下で、意識的な連携を進めることによって産業集積のポテンシャルを活かすことが重要であるとする。

2. 中小企業／地域からのアプローチ

2-1 中小企業からのアプローチ

地域という視点を踏まえた中小企業論からのアプローチとしては、地場産業の分析が古くから行われてきた。地場産業は、狭い地域に特定の品目を生産する企業と、その川上川下の取引先が集まって取引や競争を行い、全国的・世界的に高い競争力を持つことになった産業集積の一種と言える。

しかし、特定品目の産地としてではなく、機械金属関連工業や製造業を対象にした都市型産業の集積という視点で活発に研究されるようになったのは、1980年代頃からである。1990年代には、そうした調査研究がまとまった書籍として出版された。特に、関・加藤（1990）や渡辺（1997）の出版により、東京都大田区の産

* 大阪産業経済リサーチセンター総括研究員

¹ 伊丹・松島・橘川（1998）など。

業集積が脚光を浴びた²。

東大阪についても、村社(1991)、湖中(1995)、植田(2000)などの研究成果がみられた。

中小企業論は、学際的な研究分野で、多様なアプローチが可能であり、研究手法は多岐にわたる。このため、産業集積に対する中小企業論的な見方が何かを特定することは難しいが³、敢えて言うならば、規模に対するこだわり、個々の中小企業の経営や取引関係への着目を分析の視点としていることではないだろうか。「規模」という特徴から捉えた企業への着目であり、それに応じた様々な取引関係が構築され、経営状況も異なるという見方である。

その背景には、中小企業論における「社会的分業」の重視がある。取引関係を軸に、産業集積をみるならば、大企業の事業所をピラミッドの頂点とした重層的な下請階層がみられる「企業城下町型産業集積」か、同業種・同規模の競争関係にある企業と、それを補助する産業が集まった「地場産業型集積」か、また、多数の大企業事業所が集積内や近辺に立地し、集積内に多様な中小企業が立地することにより錯綜した取引関係が構築される「大都市型産業集積」か、といった類型化が重要な意味を持つ⁴。

大阪の産業集積の研究については、中小企業研究を中心とした実態調査を行ってきた大阪府立商工経済研究所(現、大阪産業経済リサーチセンター)がリードしてきた。そこでは、大

阪市内の間屋・商社との関係を重視していたことや、地域内での中小企業間の分業関係に着目した調査が行なわれたことが特徴とされている(植田、2000、p.29)。中小企業研究の視点では、取引関係を軸にみるものが中心であったことを示すものである。

また、大都市型産業集積における小零細企業の取引関係への着目からは、「仲間取引」という概念が提起された。渡辺(1997)は、受注先、外注先という一方向の発注の流れではなく、双方向での受発注を行う「仲間取引」が大田区の産業集積の柔軟性、強靱性を支えたことを評価している。

また、関・加藤(1990)は、大田区を対象に、個々の企業の業態や加工機能、装備を明らかにし、受注先・外注先の地域的拡がりによって異なることを示している。個々の企業の機能や取引関係をみることによって、大田区機械金属工業が、特殊な検査機器、試験機器等の製作、あるいは、特殊な部品の試作等の需要を、全国レベルで受け止めるものとなっており、日本産業の先端技術化を支える最も基礎的な機能を担っているという評価が生じる。

2-2 地域からのアプローチ

地域の特性に基づいて分類する場合には、例えば、「大都市型産業集積地域」「地方都市型産業集積地域」「農山漁村型産業集積地域」といった類型がある。これは、人口等を考慮した都市化の度合いに基づく分類である⁵。

地域への注目の下では、企業はやや抽象的な存在と捉えられるかもしれない。経済地理学では、Markusenによるマーシャル型産業地区、ハブアンドスポーク型産業地区、サテライトプラットフォーム型産業地区という産業集積の3類型が引用されることがある⁶。これは、地域における事業所のネットワーク化の状況に基づ

² 長山(2020)は、中小企業研究者による産業集積研究の系譜は、1つに「下請け制」評価論にあるとしている。特定の下請け企業の取引関係・下請け分業構造という議論の狭さに限界が見えるようになり、もっと全体的な「社会的分業」の把握が重視され、産業集積研究へと研究領域が広がったとみている。

³ 長山(2020)は、1990年代の産業集積研究について、「経済地理学の立場からはどちらかといえば演繹的方法により集積を空間的に俯瞰し、一方、中小企業の立場はどちらかといえば帰納的方法により集積内の実態を把握するものであった」と述べ、2000年代に入り、「グローバルな分析結果から産業集積・ネットワークの分析が進んでいくにつれて、中小企業研究と地域経済研究の新結合というべき相互作用が見て取れる」としている(pp.14-15)。

⁴ 経済地理学でも同様の分類に基づいて「企業城下町型集積」といった類型での分析がみられるが、地域的課題として捉える色彩が濃い(森嶋、2018)。

⁵ 井出(2002)では、「産地」が成立している地域の人口規模に着目し、人口50万を超える大都市、3万~50万規模の地方中小都市、人口3万以下の町村レベルの農山漁村のいずれにおける産業集積かということで、産業集積を分類している。

⁶ 山本(2014)など。

いた分類である。

域内における産業の特化度、関連産業や機関の多様性といった地域特性などからは、マーシャル型、ポーター型、ジェイコブズ型といった産業集積の特徴が及ぼす地域経済の成長への影響との関係という視点で分析される。

また、経済地理学では、企業の立地分布を詳細に分析するといった視点も強い。町丁別のきめ細かい集中度合いの可視化を通じた住工混在問題などに対する分析がみられる。

2-3 視点の相違

地域からのアプローチと中小企業からのアプローチの違いは、地域ありきでそこに立地する企業を分析するのか、それとも、企業ありきでそこから地域を設定し分析するのかということである。単純化すれば、中小企業論では、中小企業を対象として、その企業活動という視点から産業集積をみるのに対して、地域経済学では、「地域活性化という問題意識」に基づく地域の側からの考察が中心となる⁷。

以下、企業規模という視点から産業集積の意義について考察する。その際、規模によって重要性を持つ産業集積の地理的範囲が異なるという観点でみていくが、特に規模が小さい層を中心としてみていくため、市単位での産業集積を対象とする。

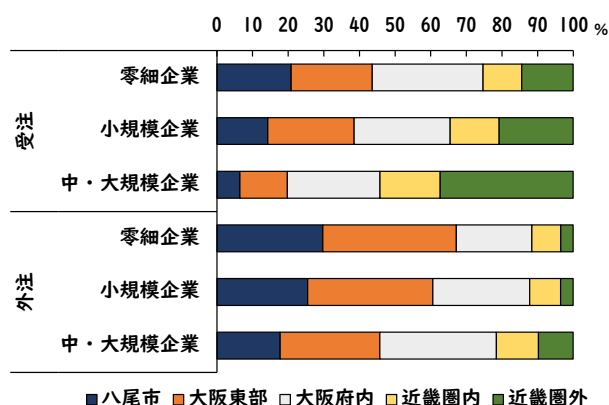
3. 企業規模からの産業集積の考察

取引の地理的範囲は、当該企業が立地する市町村内で完結しないことが多い。八尾市が実施したアンケート調査によると、中大規模企業（従業員 20 人以上）では、市内に立地している受注先は 1 割未満、外注先でも 2 割未満であ

る（図表 1）。東大阪市等を含めた大阪東部に広げても、域内に立地する受注先は 2 割弱で、外注先でも半分に満たない。中大規模企業の取引先は、広域に分布していることから、受注面からみるならば立地している市町村の産業集積の意味は乏しいかもしれない⁸。

一方、零細企業（従業員 4 人以下）の視点では、外注先の約 3 割は市内に立地し、東大阪市等を含めた大阪東部では 7 割近くに達する。八尾市の零細企業にとっては、生産活動における大阪東部の重要性が高く、産業集積の機能が重要である。

図表 1 八尾工業の取引先件数の地域分布



資料：町田（2011）。原資料は、八尾市『八尾市製造業の立地に関する実態調査報告書』（2003年11月）。

（注）各地域における取引先件数の平均値が全地域での取引先件数の平均値に占める割合を示す。ここでの「大阪東部」は、東大阪市、大阪市東成区・生野区・平野区の合計。「大阪府内」は、大阪東部を除く。「近畿圏内」は、大阪府内を除く。「零細企業」は従業員数 4 人以下、「小規模企業」は同 5～19 人、「中・大規模企業」は同 20 人以上。

こうしたことから零細企業から産業集積を捉える場合には、その立地する市や隣接地域における企業活動等を分析する重要性が高い一方で、中大規模企業から捉える場合には、都道府県や地方といった範囲で分析することの有

⁷ 井出（2002）は、地理学の研究者によって、地域の形成、生産・流通形態とその変化などをつうじて地域的存在形態を明らかにしようと考え、産業集積地域を、中小企業論の側面からでなく地域の側から考察している。

一方、植田（2000）は、『産業集積と中小企業』において、「産業構造の転換の必要性を課題として指摘されることがあるが、本書ではむしろ個々の中小企業がどのような対応を行ない、今後どのような課題が必要なのかという視点を重視（p.20）」して考察している。

⁸ ただし、外注先については、8 割近くが大阪府内であることから、生産面における大阪府の産業集積の機能が重要とみられる。

効性が高いと考えられる⁹。

4. 産業集積のメリットと付加価値生産性

産業集積は、雇用や税収を生み出す源としてだけでなく、外部性があることから重視される。個々の企業は、集積内に立地することによって集積のメリットを享受し、集積外に立地するのとは比べて、高い付加価値生産性を上げることができた。

わが国を代表する産業集積地の一つ東大阪市には、ピークとなる1983年には1万を超える製造事業所が立地していた。当時の東大阪工業を規模別にみると、199人以下の事業所の付加価値生産性は、全国を上回っていた(図表2)¹⁰。20~29人規模でみるならば、東大阪は、全国の1.5倍の付加価値生産性であった。

では、産業集積における高い付加価値生産性は、どのようにしてもたらされるのか。

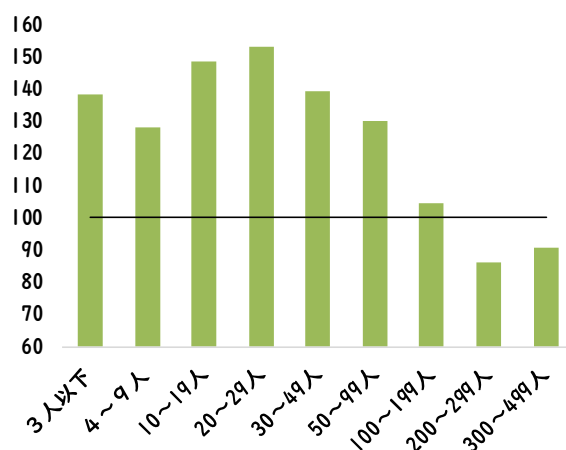
マーシャルは、特定の産業が集積することにより、(1) 集中化された労働市場、(2) 中間財の供給、(3) 知識の浸透による外部経済を享受すると考えた。すなわち、同一産業の企業が一か所に集中すると、特殊技能をもった労働者が集まって労働市場を形成するので、企業はそうした労働者を自由に選択できる。また、「補助産業」が起こって、道具や原材料が安価で供給

⁹ 産業集積の地理的範囲について、丸川(2012)は、渡辺(2011)の「集積相対視論」について考察し、「実際に存在するのは個々の企業でしかなく、一群の企業に研究者が網をかぶせて『産業集積』と呼んでいるにすぎない」「網(=産業集積の外延)は、客観的に存在するものではなく、研究者が確定するものなので、実態調査を行ってどの範囲に網をかぶせるかをきめるべきである」とみていると指摘している。

¹⁰ 地域の付加価値生産性を他地域や全国と比較する場合には、規模別に比較することが有意義である。従業者1人当たりの付加価値額である付加価値生産性は、資本装備率に大きく影響を受けるが、資本装備率は規模が大きくなるほど高くなる傾向にあるためである。なお、製造業の有形固定資産額については、従業者30人以上の事業所しか調査されていないため、地域内の事業所数の大部分を占める従業者29人以下の事業所の資本装備率を考慮することができない。

付加価値生産性は、地域の産業構造の違いにも影響される。このため、規模別業種別に比較することが望ましいが、市町村単位では規模別かつ業種別の統計が得られない。都道府県単位での規模別業種別に付加価値生産性についての考察は町田(2023)を参照のこと。

図表 2 東大阪工業の付加価値生産性指数
(1983年)



資料:大阪府「大阪の工業」、経済産業省「工業統計表」。

(注) 付加価値生産性=付加価値額/従業者数。全国の付加価値生産性を100とする指数。ただし、19人以下は、粗付加価値。

される。さらに、情報の伝達も効率よくなり、技術の波及が促進される¹¹。

山崎(2005)は、古典的産業集積の3つの「集積の利益」として、(1) 生産レベルでのコスト削減、(2) 効率的な社会分業体制の構築、(3) 産地化や地域のブランド化を挙げている。コスト削減は、事業所相互間距離の短縮による輸送・通信コストの削減などであり、ウェーバー的な捉え方である。社会的分業については、関連部品業種や各種サービス業が立地することによって、非効率な部門を自らの工場内に抱え込む必要がなくなる。また、地域内競争の激化(ピア・プレッシャー)が効率的な経営やコスト削減効果を生み出す。ブランド化については、企業活動、製品が国内外に報道され、当該地域が特別に認知され、そのエリアに立地していること自体がステイタスとなったり、社会資本が優先的に整備されたりするといったメリットが挙げられている。

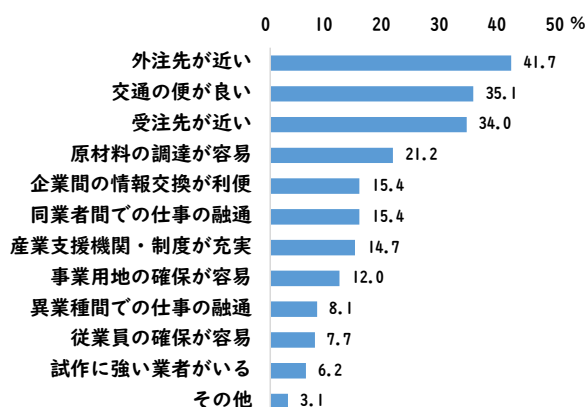
こうした産業集積のメリットについては、社会的分業による外部経済が一つの重要な視点であり、それによって専門化が進み、高度かつ

¹¹ クルーグマン(1994)。

効率的な生産活動が可能になる。またパートナーの柔軟な組み替えが容易であり、需要環境の変化に対応できるというメリットもある。中小企業論では「有機的な連携」との表現で、社会的分業の意義が強調されてきた。企業に対するアンケート調査から浮かび上がる産業集積のメリットも社会的分業に関わる点が多い。

八尾市が実施した調査では、製造事業者にとって八尾市内に立地するメリットは、「外注先が近い」ことが41.7%と最も多い。以下、「交通の便が良い」「受注先が近い」「原材料の調達容易」と続いており、取引面で産業集積のメリットを感じる企業が多い（図表3）。

図表3 八尾市内に立地しているメリット



資料：八尾市工場等立地推進審議会『八尾市の産業集積の維持発展に向けた工場等立地方針策定の在り方にかかる答申書』令和4年3月

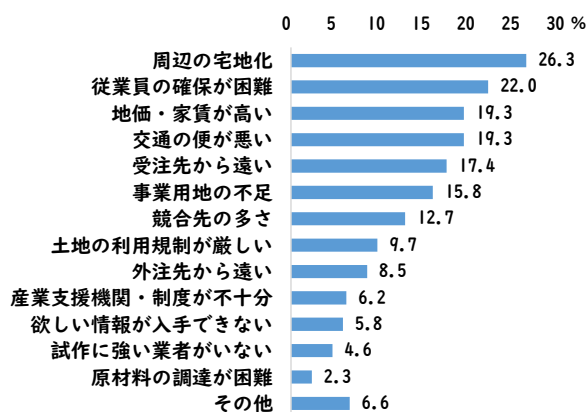
（注）2021年12月9日～2022年3月16日までの八尾市内事業所アンケート調査のうち製造業者のみ抜粋。
n = 259

一方、産業集積のメリットの一つとされる「従業員の確保が容易」は7.7%に過ぎない。

これに対して、デメリットでは、「周辺の宅地化」が最も多く、次いで、「従業員の確保が困難」が22.0%に達する。労働市場に関するメリットは乏しく、デメリットを下回るとみられる。「地価・家賃が高い」というのも3番目に多い（図表4）。八尾工業という大都市型産業集積では、「一般的立地条件」が悪化しており、

たとえ、産業集積のメリットが享受できているとしても、大都市型産業集積外に立地する事業所と比べて不利な状況にある可能性を示すものである。

図表4 八尾市内に立地しているデメリット



資料：図表3と同じ。

5. 事業所数と産業集積のメリット

5-1 事業所数の減少

産業集積のメリットは、地域内に多くの事業所が立地することによって成立する。

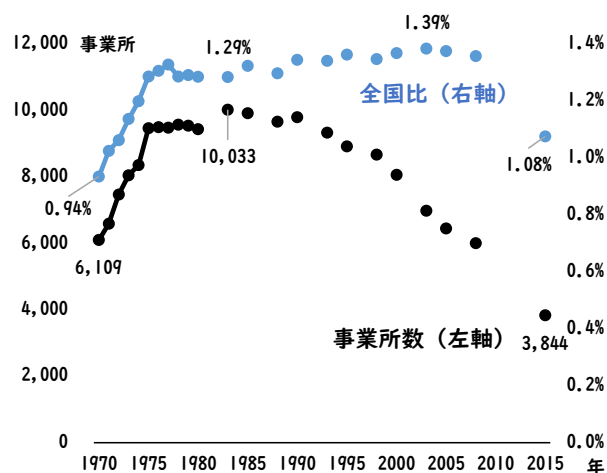
しかし、事業所数は、1980年代半ばをピークに減少の一途を辿っている。東大阪市では、1983年に10,033事業所を数えたが、その後、緩やかに減少した。2000年頃からは急激に減少し、2015年には3,844事業所となった¹²。

事業所数の全国シェアをみると、2003年の1.39%がピークであったが、2015年には1.08%へと大きく低下した（図表5）。東大阪の産業集積は絶対的にも相対的にも縮小している。

事業所数の減少により、産業集積のメリットも低下することになったのであろうか。

¹² 東京都大田区でも、同年には3,068事業所へと縮小した。なお、2021年「経済センサス活動調査」における東大阪市の製造業事業所数は2,370事業所であるが、これには個人経営が含まれていないため、2015年の数値とは比較できない。

図表 5 東大阪工業の事業所数と全国シェア



資料：大阪府「大阪の工業」「大阪の製造業」、経済産業省「工業統計表」。

(注) 2015 年は、総務省「平成 28 年経済センサス活動調査」結果(調査期日 2016 年 6 月 1 日)に基づく数値。

5-2 付加価値生産性指数の低下

前述の八尾市が実施したアンケート調査からは、企業経営者は、取引面で産業集積のメリットを事業所数が減少した現在でも享受していると考えていることがわかる。受発注に便利で情報入手にも有利な産業集積内に立地する事業所では、生産コストを削減できたり、新製品開発に成功したりすることにより、産業集積外に立地する事業所に比べて付加価値生産性が高くなることが期待される。産業集積内企業が感じているメリットは、実際に付加価値生産性の向上に寄与しているのであろうか。

町田(2019)では、東大阪市における製造業事業所の規模別付加価値生産性の推移を検討し、事業所数が減少し始めた 1980 年代半ばから労働生産性の観点で大都市型産業集積の優位性が低下しているとした。

事業所数の減少が著しい 2000 年から 2017 年の 4 人以上 99 人以下の規模を 5 つの規模に分けた変化をみると、4~9 人、10~19 人、20~29 人、30~49 人、50~99 人のいずれの規模においても、東大阪工業の付加価値生産性指数が低下し、全国と比べた付加価値生産性の優位性が減退している(図表 6)。特に、50~99 人

規模では、2000 年の 113 から 2017 年の 85 へと大きく低下している。全国平均よりも低い付加価値生産性ということでは、産業集積のメリットを享受しているとは言い難い状況である。

他の大都市型産業集積の市区をみると、八尾市の 30~49 人規模、大田区の 10~19 人規模、墨田区の 20~29 人規模以外の規模すべてにおいて付加価値生産性指数が低下している。特に、50~99 人規模での低下が顕著で、いずれも全国平均を下回っていることが共通している。

こうしてみると、中小企業の中でも相対的に規模の大きな規模層にとっては産業集積内に立地することの意義が失われつつあるのではないだろうか。これは、規模が大きくなるほど、取引の地理的範囲が拡大するが故に、産業集積内に立地することの優位性が失われつつあることが一因であることを示すものかもしれない¹³。

東大阪市内に 1 万を超える事業所数があり、全国に対する東大阪工業の付加価値生産性の優位性が顕著であった 1983 年においても、優位性が確認できたのは 199 人以下であり、200 人以上の規模層では全国平均を下回っていた。事業所の集積が大都市圏から地方へと拡散してきた近年においては、大都市型産業集積の優位性が 49 人以下の規模層にまで切り下がってきたとも考えられる。

いずれにしても、大都市型産業集積における付加価値生産性の相対的な低下は、産業集積のメリットが低下してきた可能性を示唆する。その背景としては、グローバル化や情報化が指摘される。

渋井(2014)は、グローバル化が、国内産業集積に立地する企業が享受していた利益を低下させたり消失させたりしている。グローバル化の技術的基礎である情報技術・交通技術の発展は、長距離の情報

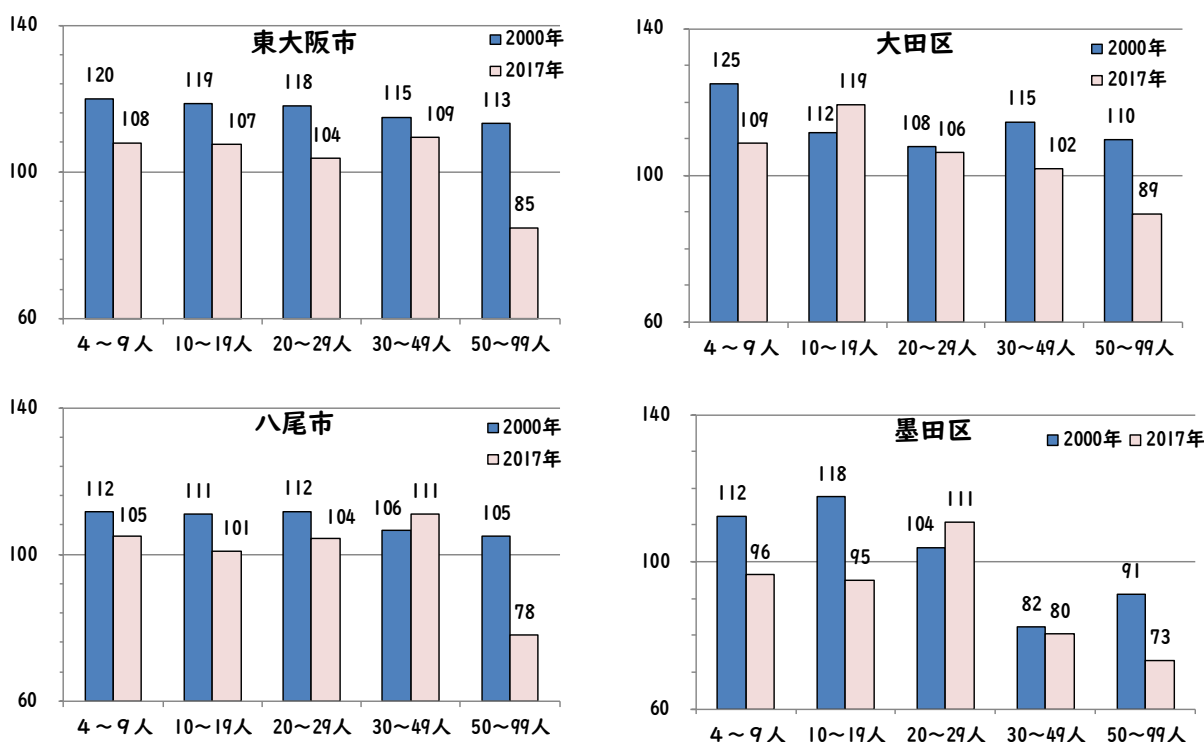
¹³ 産業集積内外で、事業所の平均年齢や機械の装備の違いが影響している可能性もある。規模が大きくなるほど、大都市の付加価値生産性の優位が失われているという点とその要因についての考察は、大阪府の規模別かつ業種別の付加価値生産性を全国と比べた町田(2023)を参照のこと。

伝達や輸送を容易に、低費用にして、市場や取引先と近接していることのメリットを大幅に低下させている。また、情報技術が、産業が利用する技術情報もネットに乗せて飛ばすことを可能にし、集積外の企業にも容易に技術を伝播させられるようになったと述べている。

中西（2014）は、製造業における産業集積の生産性向上効果について、全要素生産性とその地域の周辺事業所数との関係の分析により、産業集積の製造事業所の生産性向上に与える効

果は、年々減少しているとの結果を得た。そこから生産性向上への正の効果は、2000年前後には成立するが2010年ごろには成立しない可能性があるという。情報通信技術、輸送技術が進歩し、産業インフラ整備が進んでいる1990年以降、時間やコストで見た産業空間での距離が短縮されている環境において、事業所の密度は、製造事業所の生産性向上に対する効果を年々減少させていると解釈されている。

図表6 付加価値生産性指数（全国＝100）



資料：町田（2019）の図表3-9を基に、2000年の指数に誤りがあったため、それらの数値を訂正したうえで同様の図表を作成。原資料は、大阪府「大阪の工業」、東京都「東京の工業」、経済産業省「工業統計表」。

（注）従業者29人以下は粗付加価値額。

5-3 大都市型産業集積のメリット

大阪府内製造業の聞き取り調査では、産業集積が希薄化するにしたがって、産業集積のメリットが低下していることが示唆される。作業工具を製造する企業では、安い値で発注できていた近隣の外注先は経営が成り立たなくなり廃業し、探し出した別の外注先に発注できても外注費が高くなるという。外注先との距離も段々遠くなり、府外に外注する工程も増えた。製造

品の出荷価格が一定であり、その一方で、仕入・外注の原材料価格が上昇すれば、付加価値額は減少し、付加価値生産性も低下することになる。

こうした直接的な付加価値生産性低下だけでなく、身近な仲間や外注先の廃業等によって、生産活動が円滑に進まないといったこともある。自動車、建設機械などの精密研磨を行う八尾市内の企業では、外注先や材料の購入先が東

大阪市や八尾市内にあった。この企業では、機械のシャフトが壊れた時、かつては、モノを見ながらシャフトを作ってくれる旋盤屋が近くに立地していた。今は、そうした旋盤屋が廃業してしまったので、臨機応変な対応をしてもらえる所がなくなり、いちいち修理に出さねばならないようになり非効率になったという。

6. 門真市によるものづくり産業振興施策

6-1 産業集積の可能性

大阪の産業集積をみると、集積地域（東大阪市または大阪東部）、都市工業圏（大阪府または京阪神地域）、広域工業圏（近畿圏）のいずれのレベル¹⁴でみても、製造業事業所数は減少している。

しかしながら、工場数の減少が直ちに集積のメリットを失わせるとも言えない。産業集積のメリットは、企業数だけではなく、企業間の関連性から生じるからである¹⁵。

大都市型産業集積内には、依然として多数の事業所が立地している。それらの関連性を密にすれば、ポテンシャルを活かせるはずである。ただし、事業所数が減少していることは事実であり、受発注面の取引関係から無意識のうちに産業集積のメリットを享受することが難しくなっていることから、意識的なつながりにより産業集積のメリットを生み出す必要がある。取引面での生産活動における効率性を目指すだけでなく、多方面での活動を通じて多様な産業集積のメリットを享受することが有意義である。

東大阪市の北に位置する門真工業は、パナソニック株式会社の本社および工場が立地してきたこともあり、家電部品の製造を手掛ける中小企業が立地したことから、小物の機械加工を行うことに特徴がある産業集積である¹⁶。

¹⁴ それぞれの地理的範囲とその意味については、前田・町田・井田（2011）参照のこと。

¹⁵ 長尾（2000）は、「集積の経済性を活かしていない企業が減少するのであれば、それは集積の崩壊には結びつかないであろう（p.90）」と述べている。

¹⁶ 門真工業の概要については、町田（2010）を参照の

近年、門真市によって、市内中小企業に対して、積極的な産業振興施策が講じられている。以下、門真市の資料から、ものづくり中小企業の振興施策をみていく。

6-2 門真市中小企業サポートセンター

門真市中小企業サポートセンターは、2012年に開設された。2023年4月現在、コーディネーターが24名在籍し、企業の受注開拓、新分野進出などを支援している。支援事例としては、大手エレベーターメーカーからの部品の板金曲げ加工に対応可能な企業を探索して欲しいとの依頼を受け、市内の中小企業を紹介した。その企業は、大手電機メーカーとの取引で品質管理面でも実績があり、そういったことが評価され受注につながった。2018年12月～2019年11月の受注実績は2,400万円となった。

6-3 門真ネット

門真市ものづくり企業ネットワーク（通称門真ネット）は、2012年に発足した市内ものづくり企業及び関係機関の連携・交流組織である。生産性1.5倍部会や人材確保・育成事業部会がある。生産性1.5倍部会では、企業が輪番制で自社生産現場の状況・課題を発表し、他の参加企業はそれに対する意見や改善点の提案をしている。設備導入に際して改善提案を受けた企業では、工場レイアウト変更により生産性が向上した。この企業では、現場社員全員を巻き込んで検討したことにより社員の改善意欲が高まったことが一番の収穫だとしている。

6-4 カドマイスターを探せ！！

カドマイスターを探せ！！事業は、市内の卓越した技術等を有する企業を認定し、広く情報発信を行う事業である。門真市が、市内製造業者の看板企業として、市内外へ情報を発信している。2011年より実施されており、門真市のホームページには、62社が掲載されている¹⁷。

こと。

¹⁷ 2024年2月9日現在。

<https://www.city.kadoma.osaka.jp/soshiki/shiminbun>

6-5 FactorISM

FactorISM～アトツギたちの文化祭～は、「こうばはまちのエンターテイメント」を合言葉に、ものづくりの現場を一般開放し、人々の生活を支え、世界を魅了する町工場でのものづくり現場を体験、体感してもらうオープンファクトリーイベントである。

まちのこうほうぶ(「FactorISM」実行委員会)が主催し、2020年より、工場見学・製品展示、つくる体験などのワークショップ、販売などを実施している。2025年大阪・関西万博を見据えたモノづくりエンターテイメント構想である。

基礎自治体としては、八尾市、門真市、堺市が後援している。2020年の参加企業は35社(うち門真市内企業4社)で、2021年に同43社(7社)、2022年に同60社(8社)、2023年に同83社(17社)と、参加企業が増加している。

参加企業からは、「普段接することがない、企業や人たちと話し合いや準備を進めることで、自分では考えつかない事を吸収できた」「若手従業員に自社の説明をしてもらうことで、自社のことをよく知ってもらったり、人に説明することでPRの教育になった」「普段外部と接触がない従業員が、自分の仕事に対して一般の方から賞賛を受けることで、仕事に自信や誇りが持てた」といった感想が寄せられている。

6-6 門真プラットフォーム

門真プラットフォーム(KPF)は、門真市の金属・樹脂加工事業者が、市内企業との連携を通じて、専門能力を積極的に活用することを目指し、2022年11月から始めたネットワークである¹⁸。

“強みと魅力あふれる生産基地を門真に”をコンセプトにしたデジタル受発注サービスの運営と仲間内での仕事廻しや展示会への共同出展などの活動に取り組んでいる。同プラットフォームに集まるニーズに対して、オンライン

商談会で約50社のメンバー企業の中からマッチングし、案件に応じてプロジェクト形式で受注に対応している。

また、受発注だけでなく、産学連携によるまちづくり関連の新商品開発の企画も行っている。地域課題の解決を一つの切り口として、受注型企業にとどまらず、ものづくりの幅を広げていく取組がなされている。

7. 産業集積のポテンシャルを活かす中小企業の連携

7-1 産業集積に立地することの優位性

中小企業サポートセンターは、市町村内に多くの企業が立地し、支援に対する一定量の需要がないと充実した機能を保有することが難しい。産業集積地に立地することによって、そうした支援インフラが整備され、企業はそれを使用することができる。

産業集積地内には、成長意欲が高く企業間連携にも前向きな中小企業が立地する可能性も高い。そうした企業が結び付けば、各企業の課題解決に向けた、濃密な異業種交流が可能になる。そこから販路拡大などの新しい取組を有力な大企業を巻き込んで展開することも可能になる。また、そこで生まれた成功体験を身近に見ることによって、さらなる連携の可能性が生まれる。

さらに、大阪には大手電機メーカーとの取引実績のある企業が少なくないが、そのお膝下である門真市をはじめとした産業集積地内に立地する企業は技術力をアピールしやすい。表彰事業等により、特長のある中小企業を継続的に発信することにより、地域としてのブランド力が高まり、評判のレント¹⁹を期待できる。

また、企業が多数立地する産業集積内では、オープンファクトリーなどの事業を実施しやすい。そうした事業に参加することは、地域住

kabu/6/3/2_1/2377.html

¹⁸ 運営は、市内に立地する5社で行われているが、東大阪市や京都府の企業もメンバーに参加するなど地域的な広がりもみせている。

¹⁹ 評判のレントは、「外部の人々が、そのネットワークに正当性を認めているような場合に発生し、ネットワークのメンバーは、そこに属しているという事実によって評価される」(西口(2003) p.58)。

民とのコミュニケーションの機会になり、住工混在問題の緩和や労働力の採用につながる可能性があるとともに、経営者・従業員の自社事業への分析力・プレゼンテーション力等の能力や、仕事への誇り・やる気を高める。

7-2 基礎自治体の意義と広域連携の有効性

産業集積地内の事業所数が減少していることから、集積内立地の多様なメリットを意識的に活用することが不可欠である。基礎自治体である市役所は、地元企業の顔が見える関係を構築することができ、また、民間企業等を含めた多様な機関との連携を媒介するうえでも重要なプレイヤーの一つである。

ただし、企業規模が大きくなるほど、受発注の範囲が広がり、必要とする労働者や情報の範囲も広がる。また、企業連携活動のメンバー構成についても、同一市町村内だけでは有力なプレイヤーが限定されマンネリ化する危険もある。企業規模や連携目的に応じて、近隣市や広域自治体を巻き込んだ連携活動を展開していくことが有効である。これは、支援機関においても同様で、新規受注開拓や新製品開発などにおいては、狭い産業集積内では完結しないことが増えているとみられ、広域で連携する中で支援を充実させていくことが望まれる。

産業集積地内でも企業数が減少してきた状況の下では、集積内立地のメリットを享受するために、目的を明らかにした意図的な連携を進めることの重要性が一層高まっている。

※本稿は、2023年9月29日に日本中小企業学会と日本地域経済学会との共催シンポジウムが近畿大学にて開催された際に、筆者が「中小企業の視点からみた産業集積—集積の範囲とメリット—」と題して報告を行ったものを基にしている。

【謝辞】

本研究に際して、門真プラットフォーム推進協議会議長の林完爾氏をはじめ同協議会参加企業の皆様、門真市市民文化部産業振興課の児

島悠二氏、川端俊一郎氏、及び、上記シンポジウムでは、北海学園大学の大貝健二氏、敬愛大学の遠藤貴美子氏をはじめとした方々に有益な助言を賜った。記して感謝する。

〈参考文献〉

- 伊丹敬之・松島茂・橘川武郎編（1998）『産業集積の本質—柔軟な分業・集積の条件』有斐閣
- 井出策夫編（2002）『産業集積の地域研究』大明堂
- 植田浩史編（2000）『産業集積と中小企業—東大阪地域の構造と課題—』
- クルーグマン，ポール（1994）『脱「国境」の経済学』（原題 Geography and Trade, The MIT Press, 1991）北村行伸／高橋亘／妹尾美起訳、東洋経済新報社
- 湖中齊（1995）『東大阪の中小企業—中小企業の街からの発信』東大阪商工会議所
- 渋井康弘（2014）「グローバル化と集積間連携—日本機械工業を中心に—」日本中小企業学会編『日本中小企業学会論集 33—アジア大の分業構造と中小企業—』
- 関満博・加藤秀雄（1990）『現代日本の中小機械工業—ナショナル・テクノポリスの形成—』新評論
- 長尾謙吉（2000）「東大阪地域における工場立地と地域的存立基盤」植田浩史編『産業集積と中手企業』創風社
- 中西敏之（2014）「製造業における産業集積と生産性」『研究・技術計画学会 年次学術大会 講演要旨集』29
- 長山宗弘（2012）「書評—渡辺幸男著『現代日本の産業集積研究—実態調査研究と論理的含意—』」『三田学会雑誌』104 卷 4 号
- 長山宗弘（2020）「地域経済論と中小企業論」長山宗弘編『先進事例で学ぶ—地域経済論×中小企業論—』ミネルヴァ書房
- 西口敏宏編著（2003）『中小企業ネットワーク：レント分析と国際比較』有斐閣
- 文能照之（2019）「イノベーション創出に向けたものづくり企業の挑戦—大阪府八尾市で

- の取組みを通して一」『商経学叢』65巻, 5号
前田啓一・町田光弘・井田憲計編著(2012)『大都市型産業集積と生産ネットワーク』世界思想社
- 町田光弘(2010)「大都市圏産業集積の軌跡と展望―門真工業を事例に」大阪府立産業開発研究所『産開研論集』第22号
- 町田光弘(2019)「産業集積の成長・縮小と労働生産性」高田亮爾『中小企業研究序説』同友館
- 町田光弘(2023)「産業集積の経済性に関する規模別業種別考察」大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』2022 No.2-4 合併号
- 丸川知雄(2012)「書評 渡辺幸男著『現代日本の産業集積研究 実態調査研究と論理的含意』」『社会科学研究』63巻5-6号
- 村社隆(1991)「“地域視点”からみた大都市中小工業の存在構造の特質―大阪の機械金属工業のケースを中心として―」大阪府立産業開発研究所『産開研論集』第4号
- 森嶋俊行(2018)「企業城下町型集積:茨城懸念日立地域―中核企業の機能変化と企業間関係の再編」松原宏編『産業集積地位の構造変化と立地政策』東京大学出版会
- 山本健兒(2013)「非産業集積地域における中小企業のイノベーション」『商学論集』第81巻第4号
- 山本健兒(2014)「産業の国際競争と集積」伊東維年・山本健兒・柳井雅也編著『グローバルプレッシャー下の日本の産業集積』日本経済評論社
- 渡辺幸男(1997)『日本機械工業の社会的分業構造』有斐閣
- 渡辺幸男(2011)『現代日本の産業集積研究 実態調査研究と論理的含意』慶應義塾大学出版会